

(1) 労働関係の法律

労働関係の法律の中では、最初に、労働基準法と労働者派遣事業法からおさえていこう。以下に説明しているように、過去に出題されているのはこの2問になる。他の法律については、その存在や概要を覚えておく程度で良いだろう。

●労働基準法

労働者が「人たるに値する生活を営むため」の最低限の基準を定めた法律である。昭和22年施行。古い法律なので、これまで何度も改定されているが、中には育児休業法や男女雇用機会均等法の制定に合わせた改定もある。平成22年4月（施行）にも、時間外労働の削減や年次有給休暇の有効活用を目的にした改定が行われた。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
労働時間（標準、変形労働制）			
01	労働者の過半数で構成する労働組合又は労働者の過半数を代表する者と書面による協定をして、行政官庁に届け出た場合には、労働時間を延長し、また休日に労働させることができる	○	第32条（労働時間）、第36条（時間外及び休日の労働） ①労働者に1日8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならない ②就業規則に明記されていれば、1か月等一定期間平均して上記の条件を超えなければ、労働させることができる ③労働組合等との協定があれば、時間外労働や休日労働をさせることができる
02	1か月単位の変形労働制では、1日当たりの所定労働時間は10時間が上限である	×	第32条の2（1か月単位の変形労働制） 1か月以内の一定期間を平均した週所定労働時間が1日8時間、1週間に40時間を超えていなければ、ある週やある日には1日8時間、1週間に40時間を超えてもかまわない（休日は4週で4日必要である）労使協定または就業規則で定め、労働基準監督署に届け出る
03	フレックスタイム制は、6か月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、その範囲内で各日の始業および終業の時刻を選択して働くことによって、労働者自身が生活と業務との調和を図りながら、効率的に働くことを可能にする制度である	×	第32条の3（フレックスタイム制） フレックスタイム制とは、変形労働時間制の一種で、個々の労働者が自分の就業時間を自由に決定する制度である。1ヶ月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、その範囲内で各日の始業および終業の時刻を選択する。また、就業の時間はコアタイム（必ず勤務しなければならない時間）とフレキシブルタイムに分けることが多いが、コアタイムの設定は必須ではない。
04	フレックスタイム制の場合、コアタイムを設定する必要はない	○	
05	1年単位の変形労働制では、休日は4週4日ด้วย	×	第32条の4（1年単位の変形労働制） 1年以内の一定期間を平均した週所定労働時間が1日8時間、1週間に40時間を超えていなければ、ある週やある日には1日8時間、1週間に40時間を超えてもかまわない（ただし、3か月以内の場合には、日10時間、週52時間の上限、3か月を超える場合には、年280日の上限がそれぞれある。休日は1週で1日必要である）。労使協定で定め、労働基準監督署に届け出る
06	ソフトウェア開発業の場合、1週間単位の変形労働制を導入できる	×	第32条の5（1週間単位の変形労働制） 一定の条件を満たした小売業や飲食業に限り可能。1日の労働時間は10時間の制限がある

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
労働時間（裁量労働制）			
07	裁量労働制では、残業時間という概念はない	×	第38条の3（時間計算） 労働時間の算定が困難な業務に対しては労使協定を定めて届け出れば協定で定めた時間だけ労働したものとする
08	裁量労働制では、時間精算を目的とした時間管理は実施しない	○	・第38条の3を裁量労働制という ・対応業務は専門性の高い業務で、別途指定され限定されている。
09	裁量労働制の適用は、その業務形態を考慮し使用者が決定する	×	（専門業務型裁量労働制）システムエンジニアなどの専門職 （企画業務型裁量労働制）企業の中核部門において企画・立案・調査・分析の業務を行う一定範囲のホワイトカラー労働者
10	裁量労働制を適用する業務は、全業種が対象となる	×	・適用業務は、労使協定によって定める（使用者が決定するものではない）
11	裁量労働は、業務の種類にかかわらず、労使協定で定め所轄の労働基準監督署に届け出ることによって適用できる	×	・1週間につき40時間を超える部分には割増賃金が発生する（みなし残業）。これは残業の概念である
休憩			
12	労働時間が4時間を超える場合は少なくとも30分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を、労働時間の途中に与えなければならない	×	第34条（休憩） 休憩は、6時間で少なくとも45分、8時間で少なくとも1時間必要。この休憩は行政官庁の許可がない限り、一斉に与えなければならない。また、休憩時間の使い方は自由でなければならない →特に時間の指定はない
13	いわゆる三六協定に基づきやむをえず深夜12時を超えて時間外労働をさせる場合は、労働者に2時から4時の間に仮眠を与えなくてはならない	×	
時間外および休日			
14	労働者に対して、少なくとも毎週1回以上の休日を必ず与えなければならない	×	第35条（休日） 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない ただし、4週間に4日以上以上の休日を与える使用者については適用しない
15	労働基準法36条で定める協定の届出がないM社が、SEに月間150時間の残業を行わせることができる	×	第36条（時間外及び休日の労働） 労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてははその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出た場合においては、労働時間や休日の規定にかかわらず労働時間を延長し、または休日に労働させることができる（坑内労働等一部の例外を除く）
16	通常勤務時間を超えて自発的に実施する勤務は、労働基準法に規定される時間外勤務とはならない	×	時間外勤務である
17	特段の定めがない限り、女子のアプリケーションエンジニアに、休日勤務や深夜時間外労働をさせることはできない	×	18歳以上の女子の時間外労働、休日労働、深夜労働に関しての規制は、平成9年に撤廃された
18	労働時間を延長したり、休日出勤させたりする場合、又は午後10時から午前5時までの間に労働させた場合については、通常の賃金の1割5分以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない	×	第37条（休日及び深夜の割増賃金） 時間外労働（通常の労働時間または労働日以外の労働）に関しては、通常の2.5割から5割の範囲内の割増賃金を支払わなければならない 深夜労働（午後10時から午前5時）に関しては、通常の2.5割以上の割増賃金を支払わなければならない
19	労働基準法では、休日労働をした者に、割増賃金の支払いと同時に代休を与えることが規定されている	×	代休を与えることは義務付けられていない
平成22年4月1日施行の改定で、1か月の時間外労働が60時間を超える場合、割増賃金は5割以上になる。但し、中小企業には当面猶予で、引上げ分の割増賃金の支払いに代えて有給の休日付与での対応も可能。			

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
その他			
20	介護を常時必要とする家族をかかえる労働者は、その申出に基づいて、その要介護者一人につき一回限り、3か月以内の期間の休業が認められ、またその間の所得が保証される	×	育児休業及び介護休業の期間の給与は保証されない（第12条）

●労働安全衛生法

職場での労働者の安全と健康を守るため、昭和47年に制定された法律。安全衛生管理体制の確立、労働者を健康障害や有害物から守るための措置、産業医の制度などを定めている。

「この法律は、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）と相まつて、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする」（第1条）。

●男女雇用機会均等法

正式名称は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」。昭和47年施行。

「この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする」（第1条）。「この法律においては、労働者が性別により差別されることなく、また、女性労働者にあつては母性を尊重されつつ、充実した職業生活を営むことができるようにすることをその基本的理念とする。」（第2条）。

主なポイントは次のとおりである。

- 労働の募集、採用、配置、昇進について男女で機会を均等に取り扱わなければならない
- 教育訓練、福利厚生、定年、解雇について男女の差別的な取扱いの禁止
- 婚姻、妊娠、出産等を理由に解雇することの禁止
- セクシャルハラスメント防止に関する配慮義務

●育児休業法

正式名称は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」。平成3年施行。

1歳未満の子供が1歳に達するまでの間、または、要介護状態にある対象家族を介護するために、休業をとる権利を付与するとともに、事業主に対して勤務時間の短縮などの措置を義務付けた法律。この権利は男女問わず有効。但し、休業中は無給である。

●労災保険法

正式名称は「労働者災害補償保険法」。労働基準法とほぼ同じタイミングで昭和22年に制定された。

「労働者災害補償保険は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、あわせて、業務上の事由又は通勤により負傷し、又は疾病にかかった労働者の社会復帰の促進、当該労働者及びその遺族の援護、適正な労働条件の確保等を図り、もつて労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする」(第1条)。

労働基準法には、基本的な災害補償制度が定められている(第8章:第75条から第88条)。これは、使用者側の無過失責任で労働災害を被った労働者やその遺族に一定の補償を与える制度で、これを社会保険の仕組みで行おうとするのが本法による労災保険制度である。

●労働者派遣事業法

正式名称は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」。昭和60年制定の後、その後何度か大幅に改定されている。

「この法律は、職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)と相まつて労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もつて派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することを目的とする」(第1条)。

派遣元の義務

派遣元企業では、派遣元責任者を選任し、以下の項目を記載した派遣元管理台帳を作成し、3年間保存しなければならない。

- 一 派遣先の氏名又は名称
- 二 事業所の所在地その他派遣就業の場所
- 三 労働者派遣の期間及び派遣就業をする日
- 四 始業及び終業の時刻
- 五 従事する業務の種類

- 六 派遣労働者から申出を受けた苦情の処理に関する事項
- 七 紹介予定派遣に係る派遣労働者については当該紹介予定派遣に関する事項
- 八 その他厚生労働省令で定める事項

派遣先の義務

派遣先企業では、派遣先責任者を選任し、以下の項目を記載した派遣先管理台帳を作成し、3年間保存しなければならない。

- 一 派遣元事業主の氏名又は名称
- 二 派遣就業をした日
- 三 派遣就業をした日ごとの始業し、及び終業した時刻並びに休憩した時間
- 四 従事した業務の種類
- 五 派遣労働者から申出を受けた苦情の処理に関する事項
- 六 紹介予定派遣に係る派遣労働者については当該紹介予定派遣に関する事項
- 七 その他厚生労働省令で定める事項

紹介予定派遣（平成12年12月施行）

紹介予定派遣とは、派遣終了後に派遣先に紹介することを予定して行われる労働者派遣のことである。派遣先と派遣者の両者の合意がなければならない。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
労働者派遣事業			
01	常時雇用される労働者のみを派遣労働者としている形態を、一般労働者派遣事業という	×	第2条（用語の意義） 特定労働者派遣事業（常時雇用される労働者のみ、厚生労働大臣に届出が必要） 一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外、厚生労働大臣の許可が必要）
02	登録されているだけで、常時雇用関係にない労働者を派遣する事業を行う場合には、労働大臣に許可を得なければならない	○	
03	対象となる派遣労働の形態は、派遣元会社に常時雇用されている者が派遣先で就業する形態だけである	×	派遣会社から派遣された派遣社員を、更に顧客などに派遣し、顧客の指揮命令のもと就業させる二重派遣は、労働者供給事業に該当し、職業安定法第44条にて禁止されている
04	A社から要員の派遣を受けていたが、人手不足に対応するため、取引のないB社の社員をいったんA社に派遣してもらった上で、その人をA社との契約で受け入れた	×	
05	派遣を受けた労働者を更に派遣する二重派遣は、一定の条件を満たす場合、労働者派遣事業法によって認められる	×	
06	労働者の派遣において、労働者派遣契約関係が成立するのは、派遣元事業主と派遣先事業主の間である	○	派遣契約の当事者は、派遣元事業主と派遣先事業主である。派遣元事業主と派遣労働者は雇用関係、派遣先責任者と派遣労働者は、指揮・命令を受けて業務を遂行する関係にある

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
派遣先責任者			
07	派遣先責任者は、当該業務を遂行する派遣労働者を指揮命令する立場の者や、その他関係者に対して、労働者派遣法等の関連法規の規定、労働者派遣契約の内容、派遣元からの通知などを周知しなければならない	○	第 41 条 派遣先責任者の選任を義務付け、その義務を定めている。派遣先責任者と開発プロジェクトの総責任者すなわち「指揮命令する立場の者」や、派遣者数が最大の場所に常駐する管理職位の者等とは違っていてもよく（実際にはその方が多い）、特に条件はない。ただし、本法律や、契約内容等を説明する義務を持ち、選任された後の業務が規定されている
08	派遣先責任者は、当該システム開発プロジェクトの総責任者でなければならない	×	・関係者への法律や契約内容の周知 ・派遣先管理台帳の管理 ・苦情処理 ・派遣元事業主との連絡調整 ・安全及び衛生管理
09	派遣先責任者は、派遣就業場所が幾つかある場合は、派遣者数が最大の場所に常駐する管理職位の者でなければならない	×	人事記録や考課は行わない
10	派遣先責任者は、派遣先管理台帳に関する事項、派遣労働者からの申出を受けた苦情への対応、派遣元事業主との連絡調整、派遣労働者の人事記録と考課などの任務を行わなければならない	×	
11	派遣先には、通常、派遣労働者の作業に関して派遣元へ報告する義務はない	×	第 42 条 派遣先では「派遣先管理台帳」を作成し、3 年間保存しなければならない。その内容は先に示した通り。就業記録等は派遣元事業主に通知しなければならないが、特に 3 か月に一度ということとは決まられていない
12	派遣社員の受入先会社は、派遣労働者ごとの就業記録を 3 か月に 1 回の割合で、派遣元事業主へ通知しなければならない	×	
対象業務について			
13	海外派遣は対象外である	×	海外派遣に関する禁止条項はない
14	契約範囲外の業務を指示してはならない	○	派遣労働者の業務内容は、契約で明記されており、派遣先だけの判断で、勝手に変更することはできない
15	労働者派遣法で認められた業務であれば、派遣先の判断で派遣労働者の業務内容を変更できる	×	→契約の内容（第 26 条） — 派遣労働者が従事する業務の内容
16	社外秘に当たる情報を取り扱うような業務に従事させてはならない	×	第 24 条の 4 に秘密を守る義務はあるが、業務従事禁止事項はない
17	厳しいスケジュールが見込まれることから、期間内での担当業務の完遂を条件とし、未達の場合に備えてペナルティ条項を記した契約案を（派遣元の）X 社に提示した	×	派遣契約は、請負契約とは異なり、一定の成果を保障するものではない。よって完遂を条件とすることも、ペナルティ条項を記した契約を締結することもできないし、瑕疵担保責任を負わせることも、当然してはいけない
18	厳しいスケジュールが見込まれることから、（派遣元の）X 社へ瑕疵担保責任を負わせる契約案を提示した	×	
派遣社員への対応			
19	前回のプロジェクトの成功に大きく貢献した（派遣元の）X 社の Y 氏の参加を指名した	×	派遣契約においては、特定の者を指名したり、事前に面接したりすることはできない
20	派遣される要員のスキルを適切に判断しようと考え、事前に（派遣元の）X 社の派遣候補者を面接した	×	

▶ 次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
派遣社員への対応			
21	営業情報システムのメンテナンスを担当させている派遣社員から、直接到有給休暇の申請があり、業務に差障りがないと判断して、承認した	×	休暇申請等は、派遣元に申請し承認を得なければならない
22	派遣労働者の業務に関する指揮命令権は、派遣元にある	×	派遣社員への指揮命令権は派遣先にある。但し、直接指揮命令する者に関しては、契約書に記載しなければならない。だれでも命令できるわけではない
23	グループウェアのメンテナンスを行うために、派遣社員に対して、作業を直接指示した	○	
24	派遣者への業務指示など、派遣に伴う各種業務を（派遣先のプロジェクトマネージャである）P氏が直接行うことを（派遣元の）X社に伝えた	○	→契約の内容（第26条） 三 労働者派遣の役務の提供を受ける者のために、就業中の派遣労働者を直接指揮命令する者に関する事項
25	派遣先の事業所に属する従業員はだれでも、派遣労働者に業務命令を行うことができる	×	
26	労働者派遣法で認められた特殊な技能を要する業務であれば、同一人の派遣を3年を超えて行うことができる	○	2003年の改正で、特殊な技能を要する業務など、いわゆる「専門26業務」に関しては、期間の制限はなくなる
27	派遣元には、開発されたプログラムの欠陥不良に関する瑕疵担保責任がある	×	派遣社員には製造物責任や瑕疵担保責任は及ばない
28	生産管理システムのデータ入力を指示したところ、人ミスによって欠陥製品ができたので、その派遣社員に対して製造物責任を追及した	×	
29	派遣契約の内容にかかわらず合理的な理由がある場合には、派遣先の作業指示者の判断で派遣労働者に残業を命じることができる	×	派遣社員に対して、派遣先の作業指示者が残業の指示ができるかどうかはケースバイケースである。したがって、「絶対に指示できない」というのは間違いだし、また、「自社社員と同様の残業が必ずできる」というものでもない
30	販売管理システムのデータ集計が集中し、定時内で終了しなかったので、派遣社員に対して、自社社員と同様の残業を行うよう指示した	×	残業や休日出勤の指示を行う可能性があるならば、派遣元企業と派遣社員の間に、雇用契約があり、さらに36協定を結んでいて、就業規則上残業が可能になっていることを確認しておく。その上で、派遣契約の内容でも配慮しておかなければならない
31	社員と同様の残業や休日出勤を指示してはならない	×	
32	女子労働者の派遣先での深夜業務は、労働基準法によって禁止されており、情報処理システムの分析又は設計の業務であっても行わせてはならない	×	労働基準法に従う。 専門知識を有する情報処理システムの分析、設計等では、18歳以上の女子なら深夜業務は認められている
補足事項			
1985年(昭和60年)成立：対象業務は16業務のみ 1999年(平成11年)改正：対象業務の拡大（一部除外対象業務以外はすべて対象になる） 2003年(平成15年3月)改正：適用対象業務の拡大（一部医業関係業務）。26の専門的業務については、3年という期間制限を廃止し、無期限になる。紹介予定派遣を認める 2004年(平成16年3月)施行：適用対象業務の拡大（最大1年に限り物の製造に関わる業務）			

(2) 知的財産権

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の四つを総称した産業財産権（工業所有権）^(注1)、著作権、トレードシークレットを知的財産権（知的所有権）^(注1)という。特許権など、その財産性があるものは無形固定資産として税法上は取り扱われる。

(注1) 知的財産戦略会議で策定された知的財産戦略大綱で、知的所有権は知的財産権に、工業所有権は産業財産権に表現を統一していく方向が示されている。詳細は、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki/> を参照。

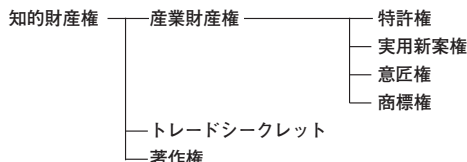


図1 知的財産権の内容

●産業財産権

知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の四つを総称して、産業財産権という。

- **特許権**：特許法によって権利が保証される。自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものを保護する。特許庁に出願申請し、審査を受けた後権利が発生する。権利の存続期間は、出願後20年間（一部25年間）である。
- **実用新案権**：実用新案法によって権利が保証される。物品の形状、構造または組合せを保護するもので、無審査先願主義のもと登録により権利が発生する。権利の存続期間は、登録出願の日から10年間である。
- **意匠権**：意匠法によって権利が保証される。商品のデザインを保護する。権利の存続期間は、登録後20年間である。
- **商標権**：商標法によって権利が保証される。商品や店舗などの名前（商標）を保護するもの。権利の存続期間は、登録後10年間であるが、更新することによって継続的に権利確保が可能である。

※権利の存続期間は平成22年8月末日現在のもの

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
産業財産権 総合			
01	産業財産権と知的財産権を合わせて財産権という	×	知的財産権 <ul style="list-style-type: none">産業財産権<ul style="list-style-type: none">特許権実用新案権意匠権商標権トレードシークレット著作権
02	わが国では、特許権・実用新案権・意匠権・商標権を総称して産業財産権（旧：工業所有権）と呼んでいる	○	産業財産権四法でそれぞれ存続期間が定義されている（上記参照） これらの存続期間と税法上の法定耐用年数に関係はなく、無形固定資産として扱われる
03	産業財産権（旧：工業所有権）の存続期間と税法上の法定耐用年数は同じである	×	
04	産業財産権（旧：工業所有権）は流動資産として扱われる	×	
特許権			
05	自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものを特許権という	○	
06	特許権者から許可を得て、特許を受けたソフトウェア関連発明を組み込んだ製品を発売した。これは特許権の侵害になる	×	許可を得ているので問題ない
07	特許を受けたソフトウェア関連発明の存在を知らず、構成上同じ製品を発売した。これは特許権の侵害になる	○	特許法では、著作権と異なり、その存在を知らなくても同一の製品を発売すると、特許権の侵害になる 第68条 特許権者は、業として特許発明の実施をする権利を占有する
08	特許を受けたソフトウェア関連発明を参考にして、新たな改良機能に関する特許を出願した。これは特許権の侵害になる	×	発明を参考にして出願したり、リバースエンジニアリングするだけでは、特許権の侵害にはならない。特許権の侵害は、生産販売し利を得ることで発生する
09	特許を受けたソフトウェア関連発明をリバースエンジニアリングによって解析した。これは特許権の侵害になる	×	
10	新しく考案した通信プロトコルは、ソフトウェア特許になる	×	
11	高圧縮率を実現する、新しいデータ圧縮プログラムを記録した記録媒体は、ソフトウェア特許になる	○	
12	だれでも容易にプログラミング可能なプログラム言語は、ソフトウェア特許になる	×	ソフトウェア特許は、ハードウェアに組み込まれて一体になったものが対象になる
13	詰め将棋を高速で解くプログラムは、ソフトウェア特許になる	×	
商標法			
14	商品について使用する文字、図形、色彩などから構成される商品に付けられた名前	○	

▶ 次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
意匠法			
15	形状のデザインが美しいPCは、意匠として登録できる	○	意匠法第2条（定義等） 「意匠」とは、物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であつて、視覚を通じて美感を起させるものをいう。要するに、デザインの美しさを登録し、保護するものであって、機能ではない また、第3条では、工業上利用することができる意匠の創作をした者が意匠登録を受けることができるとしている。つまり美術品は対象外になる（美術品は著作権で保護される）。また、当然、登録済みのものと類似の意匠を（無断で）使うことはできない（第23条、27条）
16	新機能をもったPCは、意匠として登録できる	×	
17	美術品としてのコンピュータグラフィックス作品は、意匠として登録できる	×	
18	模倣でなければ、登録済みのものと類似の意匠を使うことができる	×	

●著作権法

著作権とは、文筆家や歌手、俳優などアートに対する排他的な独占権で、複製権、上演権、演奏権、放送権、口述権、展示権、貸与権、翻訳権などがある。このように、音楽や映画などを保護していた著作権に、1985年の法改正によって、コンピュータプログラムが加えられた。その後、データベースやインターネットに配慮した改正が加えられている。

著作権は、著作者人格権と著作者財産権から成る。前者の著作者人格権は、公表権、氏名表示権、同一性保持権があり、契約書に記載があっても譲渡はできない。一方、後者の著作者財産権は、先の複製権や上演権など財産としての排他的独占権で、こちらは契約書で譲渡可能である。一般的に著作権といえば後者を意味する場合が多い。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
保護対象			
01	プログラムの著作権は、そのプログラムの複製を特許庁に提出、登録することによって効力が発生する	×	日本は無方式主義（ただし、著作権法第76条に創作年月日の登録の規定があり、著作権の発生時期の確定に利用できる）
02	プログラムの著作権は、そのプログラムの創作年月日をソフトウェア情報センター（SOFTIC）に登録することによって効力が発生する	×	
03	プログラムの著作権が法人に帰属している場合、その著作権はその法人が存続する限り保護される	×	著作権の保護期間は、「 著作者の死後 又は法人の場合は 公表後 、50年」である
04	法人が作成し、公開、発売したソフトウェアの著作権の権利期間は公開から何年か。50年である	○	
05	知らないまま既存のものと同じ内容の著作物を創作しても、先に権利を取得した人の権利の侵害になる	×	知らないまま既存のものと同じ内容の著作物を創作した場合は、著作権侵害にはならない
06	発明したものを独占的に生産したり、使用、譲渡、貸与、展示したりできる権利である	×	著作権の権利は次のようなもの（複製権、上演権、演奏権、放送権、口述権、展示権、貸与権、翻訳権等）

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説	
保護対象				
07	プログラムを作成する際に用いた解法も、新規性又は創作性を有していれば、著作権保護の対象となる	×	第10条の3 著作物を作成するために用いるプログラム言語、規約及び解法に及ばない	
08	数値データベースの数値検索のために作成されたプログラムは、著作権保護の対象となる	○		
09	ソースプログラムをコンパイルしたオブジェクトプログラムは、著作権保護の対象となる	○		
10	プログラムを効率的、高品質に作成するために用いるプログラム言語と解法は、著作権保護の対象となる	×		
どこまで複製と翻案は可能か				
11	会社で法人登録したプログラムをバージョンアップした場合に、不要になった旧バージョンのプログラムを社員が私用にコピーしてもよい	×	47条の2 所有権もしくは使用権をなくした後は、それを保存したり利用したりしてはならない 他人に譲渡したときはもちろんだが、バージョンアップした場合でも、旧バージョンの所有権もしくは使用権はなくなったとみなす	
12	特に使用契約に規定がない場合は、他人に売った後も複製したソフトウェアを使い続けることは認められている	×		
13	プログラムの複製物の所有者は、いかなる場合も、作成者の許可なくしてこれを改良してはならない	×	第47条の2 著作物の複製、翻案に関する規定「……利用するために必要と認められる限度において、当該著作物の複製又は翻案をすることができる」 ・バックアップ用（枚数に規定はない） ・ハードリプレイス時（1CPU1ソフトというのは使用許諾等の契約書に記載している場合で、著作権法上は違法ではない） ・ハードリプレイス時又は使いやすいように（出力帳票の表題等）部分的に改変する行為 ・バグ修正のための改変	
14	複製をとることは一切認められていない	×		
15	会社で購入したパソコン用プログラムは法人登録となるので、社内であれば無制限にほかのパソコンにコピーして利用してもよい	×		
16	購入したスタンドアロン用プログラム1本を、LANのサーバにインストールして、複数の端末で使用してもよい	×		
17	使用するコンピュータをA社製からB社製にリプレイスする場合、リプレイスに必要な範囲であれば、従来使用していたプログラムを著作権者の許諾なしに改変して利用してもよい	○		12～15の解説参照
18	自分のもっているコンピュータに合わせるなどの目的で改良を加えることは、認められている。	○		
19	絵画などのアナログ情報をコンピュータ処理によってデジタル情報に変換する行為は、情報の質を変化させるので、著作権法という複製には該当しない	×	デジタルコピーは、ビデオのコピーと同様と考えてよい。不可視的（目に見えなくても）でも、何らかの形で複製でき、それが認識できるのなら、複製に該当する	
法人著作・契約上の著作				
20	法人の発意に基づき、その法人の従業員が職務上作成したプログラムの著作権は、契約、職務規則等に別段の定めが無ければ、その法人に帰属する	○	15条の2 法人著作に関する基本的な規定。契約や職務規定等に別段の定めがない限り、著作権は法人に帰属し、担当した従業員には帰属しない	
21	担当した従業員に権利は帰属するが、法人は無償でそのプログラムを使用することができる	×		
22	担当した従業員に権利は帰属するが、法人へ譲渡することができる	×		
23	法人が権利を取得する場合は、担当した従業員に対し相応の対価を支払う必要がある	×		

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
法人著作・契約上の著作			
24	会社と取締役の関係は委任であって雇用ではないので、当該取締役が業務として開発したプログラムの著作権は、会社ではなく取締役に帰属する	×	第15条の2「業務に従事する」のが要件であって、雇用関係の有無によって権利の帰属は左右されない
25	親会社の子会社に、このプログラムの開発を請負契約で依頼した。この場合の著作権は、契約書に定めのない限り、親会社にある	×	請負契約または委任契約では、契約書に別段の定めのない限り受託側（依頼を受けて開発する側）になる。派遣契約の場合は、派遣先（派遣されている会社）に帰属する。いずれも、実際に開発をした企業に帰属する
26	A社は、B社と著作物の権利に関する特段の取り決めをせず、A社の要求仕様に基づいて、販売管理システムのプログラム作成をB社に依頼した。この場合のプログラム著作権の原始的帰属は、どのようになるか。 →B社に帰属する	○	
27	請負の場合は発注先に、派遣の場合は派遣先に帰属する	○	
28	請負の場合は発注先に、派遣の場合は派遣された社員に帰属する	×	
著作者人格権			
29	著作権は著作した時点で発生するが、著作者人格権は実名登録時点で発生する	×	著作権は、著作者人格権と著作財産権に分かれる。著作財産権は譲渡可能だが、著作者人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）は譲渡できない
30	著作者人格権は、著作者に専属するものであるから譲渡することはできない	○	
31	著作者人格権は、翻訳権、氏名表示権、同一性保持権から成る	×	
32	翻訳権を与える場合、著作者人格権の同一性保持権を譲渡することになる	×	
33	著作者人格権は、契約書に定めがあっても移動できない	○	
その他			
34	違法コピーされたと知っているプログラムを取得した場合でも、費用を払っていれば著作権侵害にはならない	×	第113条の2取得時に（違法コピーと）知っていたときに限り、著作権侵害に該当する
35	プログラムの著作者は、そのプログラムをもとに作成された2次著作物であるデータベースについて著作権を行使できる	○	2次著作物の場合、元著作は留保される
データベースの著作物（1986年の著作権法改正）			
36	データベースは、情報の選択や体系的な構成によって創作性を有していれば、著作権保護の対象となる	○	第12条の2データベースで、その情報の選択又は体系的な構成によって創作性を有するものは、著作物として保護する →すべてが保護対象になるわけではない
37	論文などの情報を体系的に構成したデータベースは、著作権保護の対象となる	○	
38	データベースは、情報の選択や構成の方法にかかわらず、著作権保護の対象となる	×	

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
データベースの著作物（1986年の著作権法改正）			
39	国や地方公共団体が作成する法令データベースには、著作権が成立しない	×	法令は著作物として保護の対象にならないが、これを収めたデータベースが上記の内容で創作性を有するなら、データベースは著作権保護の対象になる（データベース中のデータに関する著作権とデータベースの著作権は別）
40	官公庁が作成したものには著作権がないので、国民は自由に複製できる	×	官公庁等の作成物で著作権の対象とならないものは、法令・告示・訓令・通達等に限られており、プログラムやデータベースは著作権の対象となる
41	データベースは、データの蓄積が完了した時点で公表されたものとみなされる	×	データベースが機能していれば、蓄積が進んでいなくても構わない
42	データベースを構成する個々の情報は、すべて創作性のある著作物でなければならない	×	構成する個々の情報がすべて著作物である必要はない
43	データそのものが著作物であるデータベースの利用については、データベースの著作権者とデータの著作権者の両方の許諾が必要である	○	第12条の2「同項のデータベースを構成する著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない」データ自体の持つ著作権は留保する
44	データベースのディストリビュータは、著作隣接権で保護される	×	著作隣接権とは、作曲者（著作権）に対する演奏家や歌手（著作隣接権）であるデータベースは著作隣接権ではなく、著作権によって保護される
ホームページ関連（公衆送信権等）（1998年の著作権法改正）			
45	著作権者の許諾なしに公衆に情報を送信する行為は、サーバに情報を蓄積するか否かにかかわらず権利侵害となる	○	第23条 著作権者は、その著作物について、公衆送信（自動公衆送信の場合にあつては、送信可能性を含む）を行う権利を専有する
46	著作権者の送信権は有線の場合に限って発生するものであり、無線の場合は権利侵害の対象とならない	×	第23条の2 著作権者は、公衆送信されるその著作物を受信装置を用いて公に伝達する権利を専有する。
47	他人のホームページからダウンロードした画像に別の画像を組み合わせ、無断で自分のホームページに載せることは、著作者人格権の侵害に当たる場合が多い	○	ホームページのコンテンツや、インターネット上を流れたり、公開されたりしているプログラムなどにも著作権（著作者人格権はもちろん）がある
48	カーテン生地のカタログ掲載された図柄が、著名デザイナー制作のもので、背景に最適であったので、スキャナで取り込んで色を変更して活用してもよい	×	
49	最新情報を提供するために、新聞の写真をスキャナで取り込んで活用してもよい	×	
50	雑誌のイラストを加工して、ホームページ上の自社広告に活用してもよい	×	
51	インターネット上に流れる情報は有形な複製物を介さずに流通するので、著作物の複製に関する規定は適用されない	×	
52	個人が開設しているWebページに、営利目的ではなく個人の趣味として他人の著作物を無断掲載しても、私的利用であるから著作権の侵害とはならない	×	

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
ホームページ関連（公衆送信権等）（1998 年の著作権法改正）			
53	サーバに蓄積された情報を，著作権者の許諾なしに送信可能な状態にするだけでは権利侵害とはならない	×	たとえ，受信されていなくても（参照されていなくても）著作権者の許諾なしに送信可能な状態にしていれば権利侵害となる。受信の事実に関わらず，著作権者にある権利は，公衆送信権を専有する権利である
54	著作権者の許諾なしに送信された情報を，第三者が正常に受信できた場合に限り，権利侵害となる	×	
55	他人の著作物を無断で個人のホームページに掲載しても，誰からも参照されていなければ，権利の侵害にはならない	×	
56	作成したプログラムをインターネット上でフリーウェアとして公開した場合，配布されたプログラムは，著作権法による保護の対象とはならない	×	フリーウェアは無償で提供されるが，作者が著作権を放棄しているわけではない
57	試用期間中のシェアウェアを使用して作成したデータを，試用期間終了後も Web ページに掲載することは，著作権の侵害に当たる	×	データベースのデータと同様，プログラムで作成したデータそのものは，そのデータを作成した人が著作権者になる
58	個人的に使用する目的で，他人のホームページ上のコンテンツを無断でダウンロードすることは著作権人格権の侵害に当たる	×	(第 30 条) 私的使用を目的にする場合は，その使用者が複製することができる
59	写真集に掲載された写真を無断で複製して自宅の居間に飾ることは，私的使用になるので著作権の侵害にはならない	○	
その他			
60	国や地方公共団体が作成する調査統計資料を，特に別段のことわりもなかったのに，ホームページ上に掲載した。これは著作権侵害か	×	第 32 条の 2 国又は地方公共団体が，一般に広く周知させることを目的に作成し公表する資料（広報資料，調査統計資料，報告書など）は，説明の材料として新聞紙，雑誌，その他刊行物に転載することができる（禁止する旨の表示がない限り）
61	車の販売台数を説明するために，通商白書の統計データをそのまま使って図表化し，ホームページに活用してもよい	○	
62	引用のためであっても，他人のホームページからダウンロードしたコンテンツを無断で自分のホームページに掲載することは，常に著作権の侵害になる	×	第 33 条 公表された著作物は，引用して利用することができる。その引用は公正な慣行に合致するもので，報道，批評，研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行われなくてはならない →「常に侵害に当たる」は誤り
63	営利を目的としない教育機関においても，インターネットで他人のホームページからダウンロードしたコンテンツを無断で使用することは，常に著作権の侵害に当たる	×	第 35 条 営利を目的としない教育機関が，授業の過程において使用する場合には，必要限度内で，公表された著作物を複製できる。ただし，著作権者の利益を不当に害することになる場合は認められない →「常に侵害に当たる」は誤り →必要限度内なら可能だが「自由に」配布はできない →「法律上の制限はない」と断定しているところが誤り。制限が付いて利用可能である
64	学校で教育に利用する場合は，自由に在校生及び教職員にプログラムをコピーして，配布することができる	×	
65	営利を目的としなければ，学校その他の教育機関に限り，ソフトウェアの複製に法律上の制限はない	×	
66	特定の分野ごとに Web ページの URL を収集し，簡単なコメントを付けたリンク集は，著作権法で保護される	○	

●不正競争防止法（トレードシークレット）

不正競争防止法とは、商取引において、他人の社名、商品名、サービス名などと紛らわしい名称などを用いて、不正な商取引を行う事を禁じた法律である。この中のトレードシークレット（営業秘密）が、知的財産権の一つとなっている。

トレードシークレットは、ほかの知的財産権（産業財産権、著作権）で保護されない場合に有効であり、届出の義務もなく、広く周知されている事実も不要である。次に示す三つの要素を満たせば良い。そして、該当するトレードシークレットがスパイ行為やハッキングによって侵害（取得、使用、開示）された場合、損害賠償請求権や差止請求権で保護される。

- 秘密として客観的に判断される管理がなされていること
- 技術上または営業上、経済的效果をもたらす情報であること
- 常識、刊行物に掲載など公然と知られていないこと

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
トレードシークレット			
01	特許は技術情報を公開した上で保護されるが、トレードシークレットは公開されていないことを条件として保護される	○	前述の三つの要件を満たすものが保護対象になる
02	特許権を取得した発明（は不正競争防止法の保護対象になる）	×	
03	頒布されている独自のシステム開発手順書（は不正競争防止法の保護対象になる）	×	
04	トレードシークレットとは、企業秘密として管理されている専門技術情報を指し、販売マニュアル、取引先リストなどの営業に関する情報は含まれない	×	
05	秘密として管理している事業活動用の非公開の顧客名簿（は不正競争防止法の保護対象になる）	○	
06	秘密としての管理を行っていない、自社システムを開発するために重要な設計書（は不正競争防止法の保護対象になる）	×	
07	不正競争防止法では、トレードシークレットに関する不正な行為に対して「差止請求権」は認めているが、「損害賠償請求権」は認めていない	×	差止請求権、損害賠償請求権ともに認められる
08	トレードシークレットは、産業財産権の一つに分類される権利であり、特許権、実用新案権と並ぶものである	×	産業財産権とは昔の工業所有権で、特許権、実用新案権、意匠権、商標権の四つになる
デッドコピーほか			
09	市場において広く知られている他社の商品表示と類似の商品表示を用いた新商品を販売する（行為は不正競争防止法違反である）	○	ここでいう不正競争行為とは、他人の商品などの表示を模倣したり、類似の商品などを使用して利益を得ることをさす。商品の開発や販売に対し、正当な費用を負担しない行為を不正競争行為としている
10	競合他社の営業上の信用を害する虚偽の情報を流すだけであれば、その行為の差止請求や損害賠償請求の対象にはならない	×	

▶ 次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
デッドコピーほか			
11	他人の商品の形態の丸写し（デッドコピー）などの模倣、他人の商品や営業活動と誤認混同されるような表示の不正な使用に対して、差止請求や損害賠償請求ができる	○	
12	特定の商品を表すものとして一般に広く認識されているが、登録されていない商標や意匠は保護されない	×	特定の商品を表すものとして、需要者の間に広く認識されているものは、たとえ登録されていなくても、保護の対象となる
13	4年前に販売された他社製品を模倣した商品を販売する（行為は不正競争防止法違反である）	×	「日本国内において最初に販売された日から起算して三年を経過した商品について、その商品の形態を模倣した商品を譲渡し、貸し渡し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、又は輸入する行為」は、不正競争防止法の対象外になる
14	新聞などに発表された記事を無断で自社製品の宣伝に利用する（行為は不正競争防止法違反である）	×	いずれも著作権法に照らして違法になる話であるため誤り
15	マンガのキャラクタを無断で私用のＴシャツにコピーする（行為は不正競争防止法違反である）	×	

(3) その他

コンピュータを利用したハイテク犯罪が年々増加している。その対抗策として、2000 年前後から不正アクセス禁止法や電子署名法など、個別に新たな法律が制定されてきた。

●刑法

コンピュータ犯罪を取り締まる中心的役割を担ってきたのが、この刑法である。1987 年の刑法改正（改正部分のみを、俗に「コンピュータ犯罪防止法」と呼ぶ）で整備される。2001 年にはカード偽造関連が追加された（第 163 条）。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
電磁的記録不正作出罪、電磁的記録不正供用罪			
01	文書性が認められた電磁的記録を改変又は偽造する（行為は刑法に抵触する）	○	第 161 条の 2 人の事務処理を誤らせる目的で、その事務処理の用に供する権利、義務又は事実証明に関する電磁的記録を不正に作る行為
02	電磁的記録の元帳ファイルに権限なくデータを入力して改ざんする（行為は刑法に抵触する）	○	
03	入手した他人の暗証番号を不正入力してキャッシュカードを偽造する（行為は刑法に抵触する）	○	第 163 条の 2、3、4、5 特に支払用カードの場合、「支払用カード等電磁的記録不正作出罪」、「不正作出支払用カード等電磁的記録供用罪」に該当する。また、こうした不正なキャッシュカードなどを所持したり、原料を保管したりすることも禁じられている
04	キャッシュカードを偽造して、物品を購入する（行為は刑法に抵触する）	○	
05	拾ったキャッシュカードを CD 機に差し込み、他人の預金から現金を引き出す（行為は刑法に抵触する）	○	

▶ 次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
電子計算機損壊等業務妨害罪			
06	データやプログラムを改変し、使用目的に反する動作をさせ、業務の遂行を妨害する（行為は刑法に抵触する）	○	第 234 条の 2 人の業務に使用する電子計算機若しくはその用に供する電磁的記録を損壊し、若しくは人の業務に使用する電子計算機に虚偽の情報若しくは不正な指令を与え、又はその他の方法により、電子計算機に使用目的に沿うべき動作をさせず、又は使用目的に反する動作をさせて、人の業務を妨害する行為 手段はどうあれ、結果として、他人の営業を妨害した場合に適用。簡単にいうと他人に迷惑がかかるだけの行為は、これに当たる
07	業務に用いるデータやプログラムを他人が改ざん又は消去する（行為は刑法に抵触する）	○	
08	原本データが格納されている磁気ディスクを破壊して、帳票の出力をできなくする（行為は刑法に抵触する）	○	
09	他人の製造管理用コンピュータシステムに虚偽のデータを入力し、不良品を製造させる（行為は刑法に抵触する）	○	
電子計算機使用詐欺罪			
10	データやプログラムを改変し、不法な利益を得る（行為は刑法に抵触する）	○	第 246 条の 2 人の事務処理に使用する電子計算機に虚偽の情報若しくは不正な指令を与えて財産権の得喪若しくは変更に係る不実の電磁的記録を作り、又は財産権の得喪若しくは変更に係る虚偽の電磁的記録を人の事務処理の用に供して、財産上不法の利益を得、又は他人にこれを得させる行為 結果として、自己が財産上の利益を得る場合はこれに当たる
11	プログラムを改ざんして、自分が出資している取引先への納品量を水増しする（行為は刑法に抵触する）	○	
12	金融機関の従業員がオンライン端末を操作し、架空名義の預金口座に偽の入金を行い、その口座から預金を引き出す（行為は刑法に抵触する）	○	
13	電話回線を通して銀行のシステムに虚偽の情報を与え、違法な振込送金をさせる（行為は刑法に抵触する）	○	
14	インターネット上にいわゆるねずみ講方式による取引形態の Web ページを開設する（行為は刑法に抵触する）	×	
15	インターネット上に実際よりも良品と認識させる商品カタログを掲載し、粗悪な商品を販売する（行為は刑法に抵触する）	×	
16	企業の Web ページを不法な手段で変造し、その企業の信用を傷つける情報を流す（行為は刑法に抵触する）	×	
17	文書性が認められた電磁的記録を破壊又は消去する（行為は刑法に抵触する）	○	第 258 条（公用文書等毀棄） 公務所の用に供する文書又は電磁的記録を毀棄する行為 第 259 条（私用文書等毀棄） 権利又は義務に関する他人の文書又は電磁的記録を毀棄する行為
18	権利・義務に関する他人の電磁的記録を壊したり、捨てたりする（行為は刑法に抵触する）	○	

●製造物責任法

製造物の欠陥により人の生命、身体または財産に係る被害が生じた場合における製造業者などの損害賠償責任について定めた法律。1995年施行。PL法とも呼ばれている。従来の民法では、製造業者の故意または過失責任を証明しなければ損害賠償請求ができなかったが、本法律によって、消費者が「製品に欠陥のあることだけを証明」できれば、損害賠償請求できるようになった。

製造業者以外でも、輸入業者も対象である。また、ソフトウェア単独では、PL法の“製造物”にあたらないが、ROMに焼き付けたソフトウェアを組み込んだ機器の場合は、PL法の“製造物”に該当する。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
01	製造物の単なる輸入業者は、責任主体の対象とはならない	×	第2条（定義） 「製造業者等」：製造，加工，輸入した者
02	製造業者だけでなく、すべての輸入業者、販売業者も、消費者に対して製造物責任を負わなければならない	×	製造業者，加工業者，輸入業者のうち，特に，その製造物に氏名等を表示した者が対象になる。単なる販売業者は対象外である
03	製造業者に損害賠償を求める製造物責任制度は、日本独特のものであり、アメリカやヨーロッパ各国では、瑕疵（かし）担保責任制度がこれに当たる	×	日本が欧米のPL法を参考にして成立させた
責任の有無			
04	製造物を引き渡した時点の科学又は技術レベルでは欠陥を認識できなかった場合、その欠陥によって被害が発生しても製造者は免責となる	○	第4条（免責事由）で定められている
05	ソフトウェア自体は製造物に当たらないので、適用対象とはならない。しかし、ソフトウェアを組み込んだ製品は製造物に該当するので、適用対象となる	○	ソフトウェア単独では、PL法上の責任はない
06	B社は、在庫管理システムの要件定義を請け負った。開発はC社が行ったが、開発の途中で要件定義に重大な欠陥があることが分かり、開発費用は計画より大きくなった。この場合、B社はPL法上の賠償責任を負う	×	
07	D社は、あるシステムの開発を複数のソフトウェア会社とオンラインで接続した開発環境のもとで行った。システムの稼働後、そのうちの1社（E社）の開発したソフトウェアの欠陥によって、D社は大きな財務的損害を被った。この場合、損害の原因はソフトウェアなので、E社にはPL法上の責任はない	○	

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
責任の有無			
08	A社は、電気炊飯器の温度制御を行うマイコン用のソフトウェアを自社で作成した。このソフトウェアに欠陥があり、誤動作による火災が発生したが、原因がソフトウェアなので、A社にはPL法上の賠償責任はない	×	ソフトウェアを組み込んだ「機器」であるため、A社にはPL法上の責任がある
09	F社は、発注者のG社の設計に基づいてソフトウェアを作成しROMに焼き付けてG社に納入している。このROMを組み込んだ製品に欠陥があることが分かったが、その原因はROMに焼き付けられたソフトウェアの設計ミスであった。この場合、F社はPL法上の賠償責任を負う	×	ROMに焼き付けられているので、ソフトウェアの設計ミスでもPL法上の責任が発生するが、F社の責任ではなく、設計して発注したG社の責任になる
10	メーカーのA社は、A社が設計しB社がコーディングしたソフトウェアをROMに組み込み、そのROMを部品とした製品Xを製造し、販売会社であるC社に卸している。C社は、この製品Xに“製造元A社”と表示し、一般消費者に販売した。ある消費者が購入した製品Xを使用したところ、ROMに組み込まれたソフトウェアの欠陥によってけがをした。原因はソフトウェアの設計ミスであった。製造物責任法(PL法)上、製造物責任を問われる企業はA社のみである	○	前掲(01, 02)の解説より、メーカーA社には責任があるが、販売業者C社には責任がない。また、(09)の解説より、コーディングしただけのB社には責任がない。よって、この場合A社だけの責任となる
損害賠償請求の範囲			
11	損害賠償の請求権は、被害者側が損害と賠償義務者を知ったときから3年以内に行使されないか、製造物の引渡しから10年以内に行使されないと時効によって消滅する	○	
12	製造物を引き渡した時点から、5年を過ぎて事故が発生しても責任は問えない	×	
13	被害者が製造過程で欠陥につながる過失を証明できなければ、製造者に損害賠償責任を負わせない	×	製品に欠陥のあることだけを証明できれば、製造業者等の故意や過失を証明しなくてもよい
14	製造物に欠陥があっても、製造業者に故意又は過失がなければ、製造業者に賠償責任はない	×	
15	消費者が製造業者に対し損害賠償を要求するとき、消費者には製品のどこかに欠陥があるかを明らかにする義務はなく、製造業者に製品には欠陥がないことを証明する義務が生じる	×	消費者は、製品に欠陥があることは証明しなければならない
16	消費者に過失がある場合には、損害賠償を請求できない	×	消費者に過失があっても損害賠償請求は可能であるが、過失の度合いによっては、損害賠償額が減額されることがある(過失相殺)
17	精神的障害(慰謝料)については、賠償の対象とはならない	×	慰謝料も請求可能

●下請代金支払遅延等防止法

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする（第1条）。

本法律のポイントは、以下のとおりである。

①本法律は、以下の条件の場合に適用される（第2条）

製造委託、修理委託、政令で定める情報成果物作成委託及び役務提供委託の場合

（親事業者）資本金3億円超→（下請事業者）資本金3億円以下

（親事業者）資本金1千万円超かつ3億円以下

→（下請事業者）資本金1千万円以下

情報成果物作成委託、役務提供委託の場合（政令で定めるものを除く）

（親事業者）資本金5千万円超→（下請事業者）資本金5千万円以下

（親事業者）資本金1千万円超かつ5千万円以下

→（下請事業者）資本金1千万円以下

②下請代金の支払期日は、親事業者が受領した日（検査合格日でないことに注意）から起算して、60日の期間内において、かつ、できるだけ短い期間内において定めなければならない

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
定義			
01	法律の適用を受ける下請事業者は、資本金などの制限は特でない	×	第2条（定義）において、本法の適用は資本金などで制限されている
02	親事業者は、注文主との間で代金支払を製品の引渡し後60日以内と契約した場合などには、親事業者から下請事業者への支払を、それより5日後の65日以内と定めることができる	×	第2条の2（下請代金の支払期日） 下請代金の支払期日は、検査するかどうかを問わず、60日の期間内において、かつ、できるだけ短い期間内において定めなければならない
03	下請事業者は、親事業者が受領検査をするか否かにかかわらず、親事業者の受領日から起算して60日以内に、代金を受け取ることができる	○	
04	下請業者から納品されたプログラムに、下請業者側の事情を原因とするバグが発見され、プログラムの修正が必要となった。このとき、支払期日を改めて定めようとする場合、下請代金支払遅延等防止法上認められている期間（60日）の起算日はどれか		
	当初のプログラムの検査が終了した日	×	
	下請業者にバグの修正を指示した日	×	
	修正済みプログラムが納品された日	○	
	修正済プログラムの検査が終了した日	×	

▶次ページへ続く

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
定義			
05	下請業者に委託する業務内容は決まっているが、ユーザ側との契約代金が未定なので、下請代金の取決めはユーザとの契約決定後とする（のは、禁止されている）	○	第3条（書面の交付等） 親事業者は、下請事業者に対し書面を交付し、正当な理由がなければ、そこに下請代金の額や支払期日及び支払い方法を記載しなければならないとしている
06	ユーザ側の事情で下請予定の業務内容の一部が未定なので、その部分及び下請代金は別途取り決める（のは、禁止されている）	×	(05) の例では、業務内容が決まっており、正当な理由にはならないので禁止である
07	交通費などの経費については金額を明記せず、実費負担とする旨を発注書面に記載する（のは、禁止されている）	×	(06) の例では、業務内容の一部が未定であり、別途取りきめるとしているため、問題はない (07) の例では、金額を明記しなくても、実費を負担する旨を明記しているので問題はない
08	発注書面を交付する代わりに、下請業者の承諾を得て、必要な事項を記載した電子メールで発注を行う（のは、禁止されている）	×	第3条（書面の交付等） 2 親事業者は、前項の規定による書面の交付に代えて、(中略) 当該下請事業者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（中略）により提供することができる。この場合において、当該親事業者は、当該書面を交付したものとみなす。
第4条（親事業者の遵守事項） 親事業者の禁止行為が列挙されている			
09	親事業者側の担当者が多忙なので、検収時期を遅らせるのは違反行為である	○	一「下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の受領を拒むこと」は禁止
10	納期遅延を理由に代金の額を減じることは違反行為である	×	三「下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること」は禁止であるが、この場合、下請業者の責に帰すべき理由になるので、違反ではない
11	開発をするに当たり、必要な開発ツールの購入を求めることは違反行為である	×	六「下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること」は禁止であるが、この場合は「正当な理由」と判断されるため、違反行為にはならない
12	親事業者は、製造を委託する際に、自社の部品と付属品を原材料として下請業者に購入させ、下請代金支払前に原材料の代金を支払わせることができる	×	第4条2において、この行為は禁止されている
13	品質を重視し、従来よりも厳しい検収条件を取り決めることは違反行為である	×	これは全く問題がない

●通信傍受法

正式名称は「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」である。1999年に成立し、翌2000年から施行された。組織的犯罪対策関連3法案の中の一つである。組織的犯罪（銃器・薬物・密入国・組織的な殺人）を取り締まるために、捜査機関が通信会社などに出向いて電子メールや電話、携帯電話、ファクスなどの通信記録を傍受することを認める法律。通信傍受には裁判官の礼状（傍受礼状）が必要で、立会い人によるチェックも行われる。

●電気通信事業法

1984年の通信自由化とともに下記の目的で制定され、2004年に大きな改定が行われた。「電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする。」

●個人情報保護法

2003年5月30日に公布、2005年4月より全面施行された法律で、個人情報の保護に関する基本法として位置付けられるとともに、民間部門が行うべき個人情報保護を規定した法律である。この基本法に、行政機関や独立行政法人が行うべき個人情報保護を規定した行政機関個人情報保護法や独立行政法人等個人情報保護法など、ほかの四つの法律とあわせて「個人情報保護関連5法」と呼んでいる。

個人情報保護法では、個人情報を「氏名、生年月日等により特定の個人を識別できる情報で、生存する個人に関する情報」と定義し、一定規模以上保有している企業（5千件以下の者を除く）で、個人情報を容易に検索することができるデータベースや、体系的に整理されたファイル（紙の情報）で管理している企業を「個人情報取扱事業者」と定め、本法律の適用事業者と規定している。個人情報取扱事業者の主な義務は次のとおりである。

- ①利用目的の特定・公表、利用目的の範囲内での取扱い（第15条、第16条）
- ②適正取得、利用目的の通知等（第17条、第18条）
- ③正確性の確保（第19条）
- ④安全性確保（第20条～第22条）
- ⑤第三者提供の制限等（第23条）
- ⑥公表等、開示、訂正等、利用停止等（第24条～第27条）
- ⑦苦情の処理（第31条）

なお、個人情報保護法の詳細は次のサイトを確認していただきたい（<http://www.kantei.go.jp/jp/it/privacy/houseika/hourituan/index.html>）。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
個人情報保護法が対象としている個人情報			
01	企業が管理している顧客に関する情報に限られる	×	(定義) 第二条 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）をいう よつて、顧客に限定されたり、日本国籍に限定されるものではない。また、“特定の個人を識別することができるもの”が対象で、プライバシーとは無関係である
02	個人が秘密にしているプライバシーに関する情報に限られる	×	
03	生存している個人に関する情報に限られる	○	
04	日本国籍の個人に関する情報に限られる	×	

● 不正アクセス禁止法

2000年に施行された“ネットワークを通じて行われる”不正アクセスを禁止する法律。対象は、あくまでも“ネットワークを通じて”行われる不正アクセスで、さらに、そのサイト等が何らかの“アクセス制御”をかけていることを前提としている。禁止行為は、不正アクセスのほか、不正アクセスを助長する行為も含む。また、不正アクセスを受けた管理者への援助措置も定義されている。

過去に出題された問題		正誤	解答・解説
定義			
01	利用権限をもたない第三者が、他人のIDやパスワードを使ってネットワークに接続されたコンピュータを利用可能にする行為及び助長行為を処罰の対象にしている法律は、不正アクセス禁止法である	○	①利用権限をもっていない、②不正にID・パスワードを入手、③ネットワーク経由でアクセス、以上の3点より、不正アクセス禁止法によって禁止されている“不正アクセス”になる
02	社内の正規利用者でない者が、不正に入手したID・パスワードを用いて、LAN経由でサーバにアクセスした。これは不正アクセス禁止法に照らして違法行為になる	○	
03	サーバ管理者が、インターネット経由でサーバにアクセスし、自社の営業秘密をダウンロードした。これは不正アクセス禁止法に照らして違法行為になる	×	サーバ管理者は、当然、正規利用者である。したがって、不正アクセスにはならない。仮に、営業秘密を外部に漏らしたとしたら、それは不正競争防止法によって罰せられる可能性がある
04	社外の者が、管理者の了承を得ないで、インターネット経由でポートスキャンを行った結果を、Webサイトに公開した。これは不正アクセス禁止法に照らして違法行為になる	×	ポートスキャンは、不正アクセスそのものの行為ではないため、今のところ、違法行為にはならないと考えられている。ただ、疑わしい行為だし、迷惑になるので控えるべき行為であることは間違いない
05	社外の者が、利用者認証機能をもたないサーバに、インターネット経由でアクセスし、その企業のデータベースを破壊した。これは不正アクセス禁止法に照らして違法行為になる	×	利用者認証機能をもたないサーバなので、不正アクセスではない。ただ、ここでもデータベースを破壊しているので、刑法等の犯罪行為にはなると考えられる